



ANNUAL REPORT

国際環境NGO FoE Japan

2024

年次報告書

<目次>

FoE Japanのビジョン・活動理念	2
気候変動	3-4
開発と人権	5-6
脱化石燃料	7-8
福島支援と脱原発	9-10
森林保全	11-12
バイオマス	13
エネルギー基本計画への働きかけ	14
パワーシフト・キャンペーン、ワタシのミライ.....	15
メディア掲載、講演実績、事務局より	16
会計報告	17
45周年のお知らせと事務局長よりご挨拶.....	18

未来のために、変えたい今がある！

FoE Japan は、地球規模の環境問題に取り組む国際環境NGOです。世界73カ国に200万人のサポーターを有する Friends of the Earth International のメンバー団体として日本では1980年から活動を続けてきました。

FoE Japan のビジョン

地球上のすべての生命（人、民族、生物、自然）が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指します。

FoE Japan の活動理念

■公正・公平な社会（Justice）

民主的かつ公正・公平な社会を実現します。

■自然との共生と世代間の公平性（Sustainability）

自然と共生し、現在の地球上の資源や環境を将来世代もが享受できる仕組みを実現します。

■人々の主権（People Power）

多様なセクターが連帯することで大きなうねりを生み、市民が意思決定をすることのできる社会を実現します。

■しくみを変える（System Change）

環境・社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みをつくります。

知る

現地の人々の視点に立って環境問題の実態と根本原因を調査・分析します。

つながる

国内外の広いネットワーク力をいかし、連帯することでうねりを起こし、より大きな力で行動します。

変える

環境社会問題を生み出している既存の仕組みに対して挑戦し、解決のための仕組みを作ります。

組織概要

団体名 : エフ・オー・イー・ジャパン（通称：FoE Japan）

代表理事 : ヘルテン・ランドル・アラン

事務局長 : 深草亜悠美

設立年 : 1980年1月

法人格 : 2001年11月～特定非営利活動法人、2010年7月～認定特定非営利活動法人

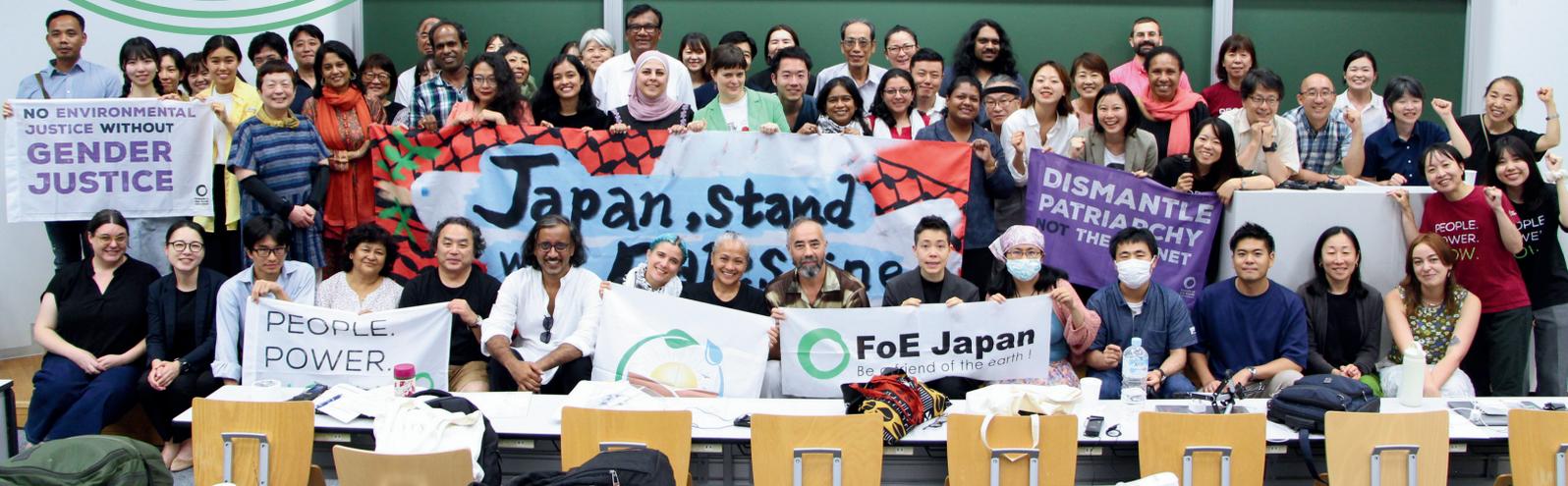
所在地 : 〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

組織構成 : 理事・監事14名／常勤職員12名／非常勤職員4名／委託研究員2名

加盟組織 : Friends of the Earth International

*Friends of the Earth International は、世界73カ国に200万人のサポーターを有する、世界最大の草の根の環境NGOです。1971年設立、本部はオランダ・アムステルダムにあります。

気候危機を食い止め より公平な社会へ



7月20日に開催した国際シンポジウム「気候危機とたたかうアジアの人々」

活動背景 2024年、世界の平均気温が産業革命以前より1.55℃上昇し、観測史上最も気温の高い年となりました。猛暑や大規模な豪雨、台風、山火事などの災害が頻発し、気候危機が喫緊の課題となっています。2024年は2035年に向けた新たな削減目標の議論が政府内で行われましたが、残念ながら日本の先進国としての責任に見合うものとはなっていません。FoE Japanはグローバル・サウスの団体などと連携しながら、気候正義の観点から国内外の気候危機課題の解決に取り組んでいます。

新たな気候変動目標が議論された2024年

2024年から2025年にかけて、エネルギー基本計画と並行して、2035年に向けた新たな温室効果ガス削減目標の議論が政府内で行われました。地球温暖化対策計画について議論する経済産業省・環境省の合同審議会では、議論の終盤である11月末にようやく2035年60%削減（2013年度比）とする政府案が示されました。12月下旬には審議会が3回立て続けに開催され、複数の委員からより高い削減目標を求める声が出されました。FoE Japanはこうした一連の議論を追いながら、意見提出やアクションの呼びかけを行いました。1月16日にFoE Japanが運営委員を務めるNGOや市民のネットワーク「ワタシのミライ」が開催した院内集会でも、若い世代や科学者、農業者などから危機感と気候正義を求める声があがりましたが、2月18日には、政府案通りに決定されてしまいました。

Climate Justice Now ! COP29バクー会議

11月11日から11月24日にかけてアゼルバイジャン共和国・バクーで開かれた国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）には、FoE Japanからの2名を含め、FoEグループ全体で40名弱のメンバーが参加し、国際交渉に対するアドボカシー活動や連日のアクションを行いました。先進国が率先して行動する責任、公正な移行、パレスチナでの即時停戦等を求めるとともに、化石燃料



COP29で炭素市場に反対するアクション
©Bianka Csenki, The activist Network



国際シンポジウム「気候危機とたたかうアジアの人々」でのパネルディスカッション

の長期延命の為の水素・アンモニア・CCS（炭素回収貯留）や原発等の誤った気候変動対策、さらには途上国での大規模炭素除去事業の推進にも繋がる炭素国際取引制度に対して強い反対を訴えました。主要議題であった先進国から途上国への支援強化について、市民社会は、公的資金による拠出額の目標を定めるよう求めましたが、日本を含む先進国側は民間投資を柱とすることを主張。2035年までに途上国向け資金を年1.3兆ドルに引き上げるという資金目標を強行採決し、内訳についての議論は2025年に先送りされました。また、強い反対にもかかわらず国際炭素取引制度の最終ルールが採択され運用されることになりました。2025年にブラジルで開かれるCOP30では、2030年代までの世界の気候行動の規模が明らかとなります。FoEインターナショナルは引き続き、公平な気候行動の強化を求めています。

グローバル・サウスの声を届ける 国際シンポジウムを開催

気候危機をめぐるグローバル・サウスの声を届けるため、FoEアジア太平洋のメンバー団体のうち10ヵ国以上からゲストを招き、7月20日に国際シンポジウム「気候危機とたたかうアジアの人々」を開催しました。気候危機による損失と被害、脱炭素政策の実態、そして公正な移行をテーマに、各国からのゲストによる発表とパネルディスカッションが行われ、のべ170名以上が参加しました。

今回のシンポジウムは、FoEアジア太平洋の総会に合わせて行われました。FoEは世界的なネットワークで、年に一度、地域ごとに重要課題や活動方針、組織のあり方について議論する総会を行なっています。コロナ禍以降、久しぶりの対面開催となり、FoEのネットワークが持つ、現場の声を届ける力や、社会正義の視座などの強みを改めて肌で感じることができました。

シンポジウムの詳細および
アーカイブ動画はこちら



参加者の声



国際シンポジウムに参加して

日本の私たちが出来ることとしては、まず海外で起こっている問題を知り、現地の人たちの視点に立って考えていくことだと思います。また、気候変動の原因である温室効果ガスの排出量を削減すること。電力の発電方法だけではなく、日々どれだけ私たちがエネルギーを消費しているのかを知ることが大切だと思います。一つの問題だけに目を向けるのではなく様々な問題が起こっていることを理解することが必要になってくると、このディスカッションを通して感じました。

FoE Japan インターン 牧野友香

開発に伴う貧困化・ 環境被害をなくすために

フィリピン・リオツバニッケル鉱山周辺で10年以上続くトグボン川での六価クロム汚染

活動背景 資源確保やインフラ整備等の開発により、生態系や住民の生活基盤・社会関係が回復できないほど壊されています。それに抗う住民やその闘いを支援する人たちが、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。住民の自由な意思決定の下、住民のニーズに沿った未来が、環境社会影響を回避・低減しながら築かれる社会を目指し、現場の声を基に政策提言を行っています。

鉱山開発に抗う住民の声と 「不公正」な移行の実態を可視化

脱炭素化の取り組みに伴い需要増加が見込まれる鉱物資源ですが、自分たち、また将来世代のために土地、生活、文化を守ろうと声をあげる住民の、新たな鉱山開発を拒否する権利が認められることが重要です。FoE Japanは、フィリピン及びインドネシアでのニッケル採掘による周辺河川の継続的な六価クロム汚染の実態や住民が反対・懸念を示している採掘拡張・新規精錬事業の動きについてモニタリングを続け、住友金属鉱山等に会合・要請書を通じて住民の権利の尊重・保護を求めました。また日本企業が出資する事業者がフィジーで進めようとしている銅鉱山の計画に反対する先住民への聞き取り調査を行い、その結果を報告書にまとめました。

「気候危機と鉱山開発一望まぬ開発に抗う人びと」と題して開催した4回の連続セミナーは、インドネシア、フィリピン、フィジー、深海における採掘の新規開発・拡張に抗議する住民や活動家を招き、気候危機の影響をすでに受けてきたグローバル・サウスの人々が脱炭素に

向けた取り組みの中で進む鉱山開発によって更に不当に苦しむという「不公正」な移行の実態について、より多くの人に知ってもらう機会となりました。またフィリピン及びインドネシアのニッケル開発現場の状況や住民の声を取り上げた映像作品『レアメタルと気候危機―「脱炭素」の裏で』の上映会等も積極的に行いました。



インドネシア中スラウェシ州で新規のニッケル精錬所建設のため、村ごと葬り去られようとしているサンバラギ村

リニアトンネル工事による 沿線の生活環境への深刻な被害

リニアのトンネル工事による深刻な被害が各地で発生しています。岐阜県瑞浪市大湫町では、トンネル工事での湧水を原因として14ヵ所もの池や井戸の水が涸れ、さらに地盤沈下が生じており、生態系にも生活環境にも大きな影響を与えています。FoE Japanでは現地視察と住民への聞き取りを行い、緊急セミナーを開催しました。長野県飯田市では、大鹿村のトンネル工事から出る有害残土を、住宅や河川が隣接するリニア橋脚の基礎に使う計画が進んでおり、環境中への汚染物質の流出が懸念されます。FoE Japanは、有害物質を拡散する残土処分が各地で進むことを懸念し、地元の住民団体の署名活動や要請行動、地域への情報発信を支援しています。



リニア工事により水涸れする大湫町の溜め池

現地の 住民の声

フィジー・ナモシ地域で鉱山開発に反対の声をあげる 土地所有者のグループ「LAMA」からFoE Japanへのメッセージ

FoE Japanはコミュニティの声を広げ、企業に責任を追及するための重要なパートナーです。私たちLAMAはこの協力関係を大切に、これからも環境と人権の問題に立ち向かうために連帯を強めていきます。

“FoE Japan continues to be a vital partner in amplifying community voices and holding institutions accountable. Lomani Au Maroroi Au (LAMA) deeply values our collaboration and we look forward to strengthening solidarity in the face of environmental and human rights challenges.”

マングローブ生態系との共生による コミュニティの再生



マングローブと共生する養殖場

インドネシア、ジャワ島のプカロンガン沿岸部では、これまで植林を行ってきたマングローブや海岸林が成長し、豊かな生態系を取り戻しつつあります。浸食や高波により経営が困難となっていた養殖場の一部は、マングローブと共生する持続可能な養殖に転換し、その効果は研修や報告会を通じて関係機関や多くの養殖事業者の関心を集めています。養殖の継続が困難な事業者は、多くの生物が棲むマングローブ林周辺での漁業を行うようになってきました。支援する村のひとつでは、コミュニティが継続的にマングローブを植林、管理できるように、村営企業による苗木育成が始まりました。気候変動の影響は深刻化し続けていますが、マングローブとの共生をベースに、コミュニティの再生への挑戦が続いています。



FoE Japanなどの聞き取りに参加されたLAMAの皆さん

脱化石燃料



化石燃料に依存する 社会からの脱却を

米国のNGOらと三菱商事前でアクション

活動背景 化石燃料の採掘現場や、利用・燃焼によって、地域住民や先住民族の生活、自然環境や生態系が脅かされています。石炭や石油、ガスを燃料としたエネルギーに深く依存し、気候危機に対する歴史的責任も大きい日本は、国内外において化石燃料の推進を止め、迅速、公正かつ公平なエネルギーへの移行を実現していかなくてはなりません。

日本の米国LNG事業による影響について 現地住民らが来日して報告

シェール革命以降、アメリカは世界最大の化石燃料輸出国となり、化石燃料開発が地域住民を苦しめています。特にメキシコ湾岸に新規ガス事業が集中し、日本の金融機関による支援が活発です。1月、FoE Japanはガス開発の影響を受ける住民や、ガス事業の影響を調査するNGOをアメリカから日本に招き、記者会見や勉強会などを開催しました。マニング・ローラーソンさんは、JERAなどが出資するテキサス州・フリーポートLNGターミナルの近くに住んでいます。LNG企業ばかりが利益を上げる一方で、地域のコミュニティはますます貧しくなっている実態や、2022年に起きた爆発事故や安全性への懸念などを訴えました。また、オイルフィールド・ウィットネスのシャロン・ウィルソンさんは、「ガスがクリーンだというのは産業界による嘘だ」と断言。LNG関連施設による汚染を映像で見せながら、日本の官民にLNG開発を止めるよう呼びかけました。

海外の化石燃料事業へのJBICによる 資金支援に対し世界中から抗議

日本政府が全額出資する国際協力銀行(JBIC)は海外におけるガス事業に対して世界最大規模の資金支援を継続しています。これに対し、4月のG7気候・エネルギー環境大臣会合を前に、日本やタイなど7カ国の市民が世界同時アクションを実施し、「#SayonaraFossilFuels」(化石燃料さようなら)と書かれた共通の横断幕で抗議の意を示しました。日本による化石燃料への資金支援の停止を求める署名には、世界26カ国95の市民団体が賛同し、岸田首相(当時)に提出されました。現在も一般向けに署名を募っており、2025年4月末現在で8,400筆を超える署名が集まっています。

10月には国内外の20以上の市民団体と協力して、報告書「影響に直面する人びと：JBICのガス投融資がもたらす地域社会と環境への損害」を発表しました。この報告書では、9カ国の事例を通じ、LNG(液化天然ガス)事業による環境破壊や人権侵害の実態を明らかにしています。発表に合わせて開催したウェビナーでは、フィリピ

ンなど6カ国の活動家から、JBICが資金支援するLNG事業によって現地コミュニティにどのような被害もたらされているかが紹介されました。

COP29でも、日本の化石燃料事業への資金支援に抗議するアクションが行われました。さらに、COPの会場で開催した記者会見において、上記の報告書を紹介しました。FoE Japanは今後も、化石燃料への公的資金支援を止めるよう日本政府に求めています。



タイでの世界同時アクションの様子



国際署名：日本政府は化石燃料への資金支援で現地の人々を苦しめるのをやめてください

二次元コードから署名にご参加いただけます



院内集会でアジアの各市民団体が日本政府に『誤った気候変動対策』への支援を止めるよう求めた

日本の『誤った気候変動対策』に対する「No」の声を可視化

日本の官民はアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想やアジア開発銀行のエネルギー移行メカニズムの下で、水素・アンモニア・バイオマス混焼や炭素回収・貯留（CCS）など、『誤った気候変動対策』を海外で推進しています。FoE Japanは、住民が生計手段の喪失や健康被害に苦しんできたチレボンやパイトンで、混焼やCCSによる既設石炭火力の延命を行わないよう求めるインドネシア市民団体の声明を日本の政府関係者に届けました。また院内集会上にインドネシア、オーストラリア、バングラデシュ、フィリピンの市民団体を招き、日本の支援の問題点と迅速、公正かつ公平なエネルギー移行に向けた支援の在り方について議論しました。

ミニコラム

LNGターミナルに抗議する漁師がフィリピンから来日

フィリピンから漁師のマキシモ・バユバイさんが来日し、LNG事業がもたらす影響や将来世代への心配などを、関係金融機関への訪問や記者会見の場で語りました。横須賀の海苔漁師との交流では、「漁師」同士の強い絆が感じられました。



来日したマキシモ・バユバイさん（写真中央）と横須賀の海苔漁師さんの交流

福島支援と 脱原発

原発事故被害を見つめ 原発ゼロへ



かつて珠洲原発の建設が計画されていた高屋地区にある円龍寺の庫裏は2024年元日に発生した能登半島地震で倒壊した

活動背景 東電福島第一原発事故から14年。原発事故は収束せず、被害は続いています。国は、原発の運転期間をめぐる規制の緩和、次世代革新炉の新設など原発回帰に舵を切り、原子力産業を税金など公的資金で支援するための新たな制度をつくらうとしています。一方で、能登半島地震は、万が一の事故の際、住民は屋内退避も避難もできなくなり、取り残されてしまう危険性を私たちに突きつけました。原発は、事故のリスクや核のごみを地域に押し付け、また将来世代に大きな負の遺産を残すこととなります。FoE Japanは原発ゼロ実現のための活動を続けます。

能登半島地震と原発

2024年1月1日、能登半島を最大震度7の地震が襲い、多くの尊い命が失われました。

石川県志賀町にある志賀原発は長期停止中であつたこともあり深刻な事故こそ発生しませんでした。能登半島地震は原発の安全性や原子力防災のあり方に大きな疑問を投げかけました。

FoE Japan では、能登半島地震の被害の実態や原子力防災の矛盾を問うセミナーや政府交渉を開催しました。

11月には、「原子力規制を監視する市民の会」と共同で志賀原発周辺や奥能登を訪問し、能登半島地震の教訓を十分反映せず、住民参加もないまま行われた原子力防災訓練を監視しました。また、奥能登の地震被害について、珠洲原発の反対運動にも関わった北野進さんから話を伺い、これらの情報を発信しました。



住民の参加なしに行われた志賀原発の原子力防災訓練

原発建設を支援する新制度に反対！

2025年2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画の議論の中で、政府は原発のコストを「他電源と遜色がない」としましたが、果たしてそうでしょうか。国際的なデータを見ると、原発は他の電源と比べて最もコストが高く、そのうえ上昇傾向が続いています。ここ数年、海外で新設された原発の費用は、一基あたり数兆円規模に達しています。一方、政府がコスト試算に用いた額は7,203億円。なぜか日本では原発が安くつくることになっています。また、事故の発生頻度を、1つの原子炉あたり従来の4,000年に1回から1万2,000年に1回に減少させていますが、これには科学的な根拠はありません。このような数値の操作により、結果的に原発を「安い」と見せかけているのです。

現実には、政府の支援なしには、事業者は原発の継続や新たな投資を行うことなどできません。このため政府は、原発が稼働する前から、建設費や維持費などのコストを電気料金に上乗せして徴収できる制度（RABモデル）の導入を検討しています。本来、事業者や投資家が担うべきコストやリスクを、一般市民に広く負担させるものです。

これに関して、FoE Japanは多くの有識者や市民団体とともにオンライン署名を立ち上げました。記者会見やセミナーの開催、ショート動画の作成などを通して広く呼びかけ、2回にわたり、計87,986筆の反対署名を政府に提出しました。



政府に対して原発新設のための「RABモデル」に反対する署名を提出

無くならない保養の需要

福島ぼかぼかプロジェクトは2024年度、猪苗代を拠点に11回の保養プログラムを開催しました。のべ55家族229名が参加し、76名のボランティアの方々が関わっていただきました。

原発事故から14年が経ち、原発事故後に生まれた子どもたちを連れてご家族の参加が増えてきました。

「原発事故後、被ばくした体で出産・育児をしている母親たちは見放されている」と感じていたお母さんが、ぼかぼかに出会って、本当に喜んでくれています。私たちは微力で、そんな若い親たちのために何ができるのか、正直わからないところもありますが、「今を生きる子どもたちに行政は手を差し伸べてくれない」と感じ、不安を口にも出せないお母さん・お父さんたちに、これからも寄り添っていくことが、とても重要だと改めて感じています。



ぼかぼかハウスの前でかまくらを作る子どもたち

参加者の声



原発の被害や被曝を語ることが「風評加害」と言われる現在、「福島ぼかぼかプロジェクト」や「ふくしまミエルカプロジェクト」はとても大切に続けてほしいです。孫世代のスタッフも応援しています。

七戸わこさん

森林破壊ゼロを実現する 森林利用のために



植樹後10年が経過したクロマツと現地活動を主導した伊勢脩さん（宮城県山元町）

活動背景 日本は国内の木材需要を支えるため、海外の木材を輸入し続けてきました。他方、その生産地では森林破壊が進み、生物多様性の損失や住民の権利侵害が多発しています。FoE Japanは、国内外の森林および木材流通の調査を行い、森林破壊ゼロを実現する持続可能な木材利用を提案すると同時に、里山再生活動など、国内の森林保全活動を実践しています。

熱帯林減少を食い止めるために、 リスクフリーな木材調達の促進

「違法伐採対策から森林減少抑制へ」の流れを牽引するEU森林破壊防止規則（EUDR）は、当初予定から1年延期され、2025年12月に適用が開始されます。また「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」に基づく「30by30」や「ネイチャー・ポジティブ」等、生物多様性保全の視点からも森林減少対策への関心が高まっています。

FoE Japanは生物多様性保全と気候変動対策、いずれの視点からも重要な熱帯天然林保全に着目し、5月にインドネシアの天然林減少に関する現場調査を実施しました。11月にはインドネシアNGOを講師に迎え、インドネシアの森林減少の実態、既存の木材合法性保証システム（TLAS/SVLK）の脆弱性について、さらには脱炭素政策の下で推進されているエネルギー用造林（HTE）制度の実態や森林減少リスクについて、オンラインセミナーを開催しました。

また熱帯林由来のコンクリート型枠用合板の使用抑制に取り組む東京都や民間のマンションデベロッパーの成果を受け、FoE Japanは都下の各区（杉並区や文京区等）へリスクフリー材の使用を働きかけています。

国内の森林保全を実践し、 環境配慮した木材利用を促進する

2024年度より新たに北海道南十勝の広尾郡において、生物多様性を向上させる森林経営のプロジェクトへの参画を開始しました。人工林や天然二次林の持続可能な管理に加え、動植物のモニタリングやVRデータの収集も開始し、取り組みを広げるためのエコツアーも計画しています。今年度は、関係者によるプレ・エコツアーを3回実施し、コンテンツの整理や実施体制の整備を行いました。

また、ナラ枯れ被害を受けた里山に由来するコナラ、クヌギを家具に活用する研究がきっかけで2022年度に始まった活動では、信州の木材を地元で使う人材を育成す



木質ペレット原材料となるアカシアや天然林由来の木材
(インドネシア)



日高山脈にほど近い上トヨイの森でのカラマツの植栽
(北海道広尾郡)

ることを目的に、木工イベントやお話を開催しました。

東日本大震災の津波により流失した海岸林を再生するため、宮城県山元町にて、2015年よりクロマツや広葉樹の植栽や育樹活動を続けてきました。最近では、既に6m以上に成長した松林の枝の裾払いを進めていましたが、現地活動を主導して下さった伊勢脩さんの逝去を受け、定期的な活動は終了とします。今後は保安林として国や県による管理に移行します。伊勢さんの功績に大きな敬意を表し、ご冥福をお祈りします。

それぞれの楽しみ方で過ごす 宇津木の森

宇津木の森里山再生プロジェクト（八王子市）では、山の手入れをしながら、いまの暮らしにあった里山の活用を模索しています。2024年度は通常の活動日の他に、東京都主催の「里山へGo！」（3回）や「グリーンシップアクション」（2回）、企業ボランティア（2回）の受入れを行い、延べ660名以上の方に参加いただき、年43回の活動を実施することができました。



手鋸で竹の伐採に挑戦（宇津木の森）

今年はタケノコの当たり年で大喜びでしたが、タケノコ掘りが間に合わず大きくなってしまいう竹がたくさんありました。竹林の拡大を防ぐため、古い竹の伐採作業を重点的に行い、ベンチや落ち葉溜め用の資材、クラフトの材料などとして活用しました。その他、萌芽更新のための伐採作業や草刈り、果樹の剪定など、充実した活動を行うことができました。

参加者の中には、まったりのんびり過ごす方もいれば、50kgはありそうな丸太運びを率先して何往復もしてくださる方もいます。各自が自分に合った楽しみ方で里山を満喫できるような活動にしていければと思っています。

参加者の声



住宅街にある森で 「自然」により近くなりました

私にとって、森林は日常から少し遠い存在です。一方でこの森は、かつては人々の生活と共にありました。経験も知識もない私が始められたのは、ここが日常の延長だからです。活動を通じて「自然」が身近になりました。

里山再生プロジェクト参加者 金子美和さん

バイオマス

森をこわす バイオマスを止める



JERA本社前にて、バイオマスと石炭からの撤退を訴えました

活動背景 日本のバイオマス発電は、燃料の7割以上を木質ペレットやパーム油、パーム椰子殻（PKS）などの海外からの輸入に依存しています。生産地では、森林破壊による生物多様性の破壊や人権侵害も…。近年は「気候変動対策」の名のもとに石炭火力発電所へのバイオマス混焼を後押しする政策も進められています。

再エネ固定価格買取制度（FIT） ガイドラインに大きな前進！

経済産業省が再エネ固定価格買取制度（FIT）による支援対象から、輸入木材などを使うバイオマス発電を外すことを決定しました！FoE Japanを含む環境NGOが長年働きかけた結果であり、大きな成果です。

しかし、適用されるのは2026年度からの新規の案件からなので、既存のバイオマス発電事業には適用されません。輸入バイオマス燃料の価格が上がり、採算がとれない状況が続いています。たとえば、三菱商事、日本製紙、中部電力が出資する鈴川エネルギーセンターは、2024年12月に稼働を停止しました。

JERA武豊火力発電所の爆発事故を受けて

2024年1月31日、JERA武豊石炭火力発電所（愛知県）で爆発事故が発生しました。この発電所は、木質ペレットの混焼を行っており、ベルトコンベアで木質ペレットを運んでいる際に事故が発生しました。周辺住民の方々が受けた衝撃と恐怖ははかりしれません。武豊火力発電所は、運転開始からわずか1年半の間に、3回も火災事故

を起こしています。

近年、各地でバイオマス発電所における火災・爆発事故が頻発しています。

FoE Japanは住民の方々とともに、経済産業省及び消防庁と3回にわたって会合を持ち、これらのことを指摘しつつ、同発電所の再稼働を認めないこと、石炭火力発電所へのバイオマス混焼を推進しないことを求めました。

海外の情報を発信

FoE Japanでは継続的に海外のバイオマスに関する情報発信に取り組んでいます。その一環として、改正EU再エネ指令（EU-REDIII）のバイオマスをめぐる欧州NGOのレポートを翻訳し公開。ウェビナーを開催しました。また、「脱炭素」の名のもとで加速するインドネシアの森林減少について、現地NGOと協力し二度にわたりウェビナーを開催しました。

EU-REDIIIとバイオマスに関する
欧州NGOレポートを翻訳



エネルギー基本計画への働きかけ



第7次エネルギー基本計画に関して経産省・環境省に要請書を提出
©Daiki Tateyama

大電力消費を維持？ これでは未来は守れない

2024年5月、第7次エネルギー基本計画に向けた議論が始まりました。FoE Japanは、検討プロセスに環境団体など多様なステークホルダーの参加と市民参画を求める共同提言や声明を発出しました。

しかし、経済産業省の審議会は、電力業界や産業界を代弁するような委員が多数を占め、脱化石燃料・脱原発や公正な社会の実現を願う多くの市民の声が反映される構造にはなっていません。このため、FoE Japanも参加する「ワタシのミライ」は「意見箱」への意見提出を呼びかけ、その内容をとりまとめました。1,000件を超える意見の多くは、原子力への反対と再エネ促進を求める声でした。

12月末には、ほぼ政府原案通りのエネルギー基本計画案がパブリックコメントにかけられました。電力需要の過剰な増加予測を前提に、2040年には原発が2割程度、火力が3～4割を占めるとし、大規模集中型の電源による電力の大量生産・大量消費の構造を維持する内容となっています。また水素・アンモニア・CCSといった「まやかしの」気候変動対策を推進し、鉱物資源の際限のない採掘によって生じる人権侵害や環境破壊を無視するものです。

FoE Japanは2024年12月、他団体と共同で緊急記者会見を開催しました。2025年1月には、原発のコスト、

「データセンター建設による電力需要増加」のまやかしの、水素・アンモニア・CCS・バイオマスなどの誤った気候変動対策、鉱物資源採掘による人権侵害や環境破壊といったテーマで連続セミナーを開催。計画案の根本的な問題を明らかにしました。多くの反対の声があったにもかかわらず、第7次エネルギー基本計画は2月18日、閣議決定されました。FoE Japanは当日、抗議声明を発表しました。

エネルギー・気候政策は私たちの未来とくらしに深く関わります。多様な立場の専門家や市民の参加を前提とした持続可能な政策への転換を引き続き求めていきます。



閣議決定の当日に首相官邸前で行ったスタンディングアクション



パワーシフト・キャンペーン

市民アンバサダーのみなさんと小田原かなごてファーム視察（2024年8月）

持続可能な再エネを誰もが使える社会をめざして

FoE Japanが事務局として運営するパワーシフト・キャンペーンでは、「持続可能な再エネ調達」「地域や市民とのかかわり」など7つの基準を満たす新電力会社を紹介し、電力の選択を呼びかけています。

2021年から実施している「パワーシフト市民アンバサダー講座」には、今年度も約20名が参加し、SNSの投稿や紙芝居の制作など、それぞれの方法で「再エネを選ぶ意味や楽しさ」を伝えました。神奈川県小田原市でのソーラーシェアリングの見学など、イベントを通じた交流

も行いました。

2024年から2025年にかけて行われている電力システム改革の検証についても、再エネ促進に逆行する内容であるとして、意見提出やセミナーの開催、新電力各社との意見交換などを行いました。

さらに2025年には、生活困窮者支援団体と連携し、再エネ・省エネの普及をめざす「パワーシフトHOMEプロジェクト」をスタートさせ、断熱DIYを実施しました。

FoE Japanが参加するキャンペーン

気候変動を止め、豊かな喜びにあふれた持続可能な暮らしを

FoE Japanも参加する「ワタシのミライ」は、再エネ100%と公正な社会を目指すキャンペーンです。設立から2年が経ち、実行・賛同団体数は172まで増えました。

今年度は「第7次エネルギー基本計画」および「地球温暖化対策計画」について、意見書の提出や「意見箱」への投稿呼びかけ、寄せられた意見の分析、院内集会の開催などを通じて働きかけを行いました。

2024年9月には国連未来サミットに合わせ、気候変動

対策の強化を求める市民の声を可視化する「気候アクションウィーク2024」を開催。約2週間の期間中、全国各地で36のイベントやアクションが実施され、全体で約8,000人が参加しました。

東京では、再エネ100%で運営する下北沢の施設を会場に「持続可能な暮らしは何かを我慢することではなく、豊かな喜びにあふれている」をコンセプトに、マルシェや展示、パフォーマンス、トークなどが行われました。

東京・下北沢で開催したイベント「地球のため わたしのため」の様子©Daiki Tateyama



ワタシのミライ

メディア掲載

新聞、雑誌、テレビ等で私たちの活動を取り上げていただきました。



新聞

- 2024.4月号 世界 「能登半島地震が突きつけた原子力防災の破綻」
- 2024.4.14 朝日新聞 「地域新電力の半数『価格転嫁』 本社・NGOに75社回答」
- 2024.5月号 機関誌と宣伝 「住民犠牲の気候危機対策でいいか フィリピンとインドネシアのニッケル鉱山開発」
- 2024.8月号 地平 「CO2を海外に投棄？日本の気候無責任体制」
- 2024.8.30 ELLE 「このままだと毎年、猛暑？地球沸騰化と闘うために私たちができる『声の上げ方』」
- 2024.11.16 毎日新聞 「気候革命COP29 『サヨナラ化石燃料』日本に抗議 NGOメンバーら」
- 2025.1月号 FRaU 「もっと話そう、気候危機のこと。 information for Power Shift」
- 2025.2.19 東京新聞 「エネルギー基本計画閣議決定 疑念噴出でも原発回帰 環境団体『気候危機向き合わず』」



雑誌



テレビ・ラジオ

他、計130件以上（オンラインニュース含む）

講演実績

各分野で活躍するスタッフが、学校や自治体、企業などから招かれて講義・講演活動を行っています。



- 明治学院大学にて講義
「消費国・日本から見る違法伐採と世界の森林減少問題～自分事として考えたい、今私たちができること」
- 一橋大学にて講義「地球環境と開発金融」
- 東京保険医協会にて講演「COP28学習会～COP28で何が決まったのか - 『脱化石燃料』の時代へ～」
- パルシステム埼玉にてワークショップ「親子で学べる！気候変動かるたで遊ぼう！」
- 徳島大学にて講義「公開講座 エネルギー選択としての原発を考える」
- フクシマを考えるフォーラム2025にて講演
「福島のみま環境問題から考える原発再稼働『いま、私たちにできること』」

その他、アースシグナルソリューションズ、埼玉土建一般労働組合、生活クラブ連合会、ラッシュジャパン、関西外国語大学、東京家政大学、法政大学、立正大学、龍谷大学、早稲田大学などで講義・講演を実施。（計63件）

事務局より

ご支援へのお礼

2024年度、会員数は3月末時点で376名となり、約487名の個人と31の団体・企業からご寄付をいただきました。FoE ハイキングは、ボランティアリーダーのご協力のもと、計26回実施、約240名の方にご参加いただきました。ハイキングの参加費は、FoE Japanへの寄付として活用させていただきます。たくさんのご支援、誠にありがとうございました。

資金調達と広報強化の取り組み

活動や人員の拡大に伴い、資金調達の強化を目的にファンドレイジングに特化したチームを発足し、下半期より戦略の策定と実施に取り組みました。ウェブサイトの改善やアクセスレポートの定例化、支援者とのコミュニケーションの見直し、冬の寄付キャンペーンの実施、商品の販促などに加え、脱原発チームのクラウドファンディング支援やマンスリーサポーター制度の導入を行いました。さらに、外部イベントへの出展やコラボ企画、オフラインイベントの開催を通じて、情報発信にも積極的に取り組んでいます。

Instagramのインターンチームは、週1回のオンラインミーティングに加え、月1回の勉強会やイベント運営にも参加し、継続して活動を支えています。

資金調達や広報強化の取り組みが着実に進む一方で、発信スケジュールの管理や分析、人員やリソースの不足といった課題も浮き彫りとなりました。引き続き、計画の実行と成果の分析に力を入れてまいります。現在は、45周年に向けた広報戦略の策定も進行中です。

働く環境の改善

人事評価制度について、専門家に協力をいただき、大幅な見直しを行いました。また、企業型確定拠出年金制度の導入、団体内のルールの整備などを進め、スタッフが快適に、安心して働けるよう、組織体制の改善を進めました。

会計報告

活動計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

単位：円

経常収益 122,131,951

会員会費	2,456,728
寄付金	19,273,995
財団助成金	83,181,982
受取負担金	1,048,000
受託事業収益	13,618,689
自主事業収益	2,445,616
受取利息	42,441
雑収入	64,500

経常費用 120,170,518

事業費 97,929,484

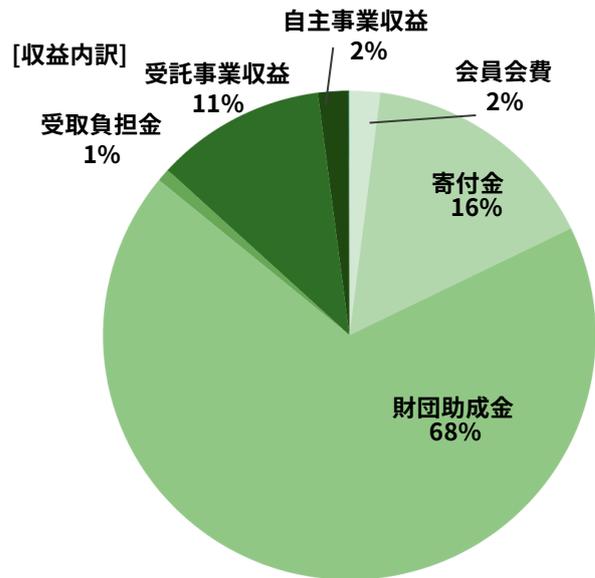
開発金融と環境	39,116,629
気候変動・エネルギー	23,277,180
脱原発と福島支援	13,745,490
森林保全と生物多様性	12,037,008
バイオマス	9,753,177

管理費 22,241,034

当期正味財産増減額 1,961,433

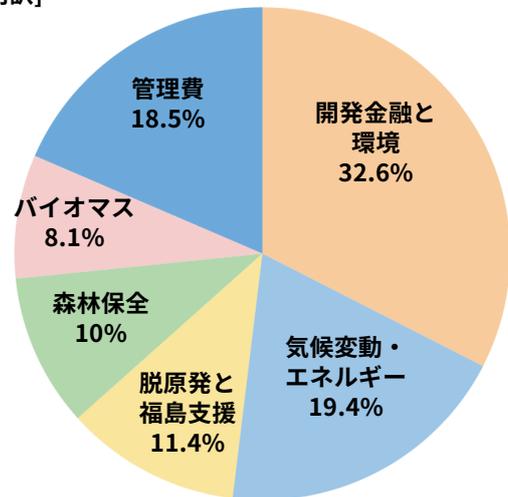
前期繰越正味財産 53,453,574

次期繰越正味財産 55,415,007



※受取利息、雑収入を除く収入源別の割合

[支出内訳]



※開発金融と環境は、開発と人権、脱化石燃料分野の活動を含みます

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

単位：円

資産の部

流動資産 125,942,032

現金	283,924
普通預金	113,662,303
未収入金	8,445,541
前払費用	1,550,000
立替金	2,000,000
預け金	264

固定資産 1,155,796

有形固定資産	
機械装置	1
什器備品	607,295
投資その他の資産	
投資有価証券	407,700
長期前払費用	140,800

資産合計 127,097,828

負債の部

流動負債 71,682,821

預り金	219,131
従業員預り金	900,989
前受金	62,153,707
未払金	4,385,260
仮受金	4,023,734

固定負債 0

負債合計 71,682,821

正味財産の部

前期繰越正味財産 53,453,574

当期正味財産増減額 1,961,433

正味財産合計 55,415,007

負債及び正味財産合計 127,097,828

創立45周年を迎えて



国際環境NGO FoE Japanは、創立45周年を迎えました。

この45年間、エネルギー、気候変動、森林保全、大規模開発による人権侵害など、時代ごとに変化する環境課題に向き合い、取り組んできました。

ここまで歩んでこられたのは、ひとえに皆さまの支えがあったからこそです。心から感謝申し上げます。

これからも皆さまと力を合わせて、よりよい未来を目指して活動を続けていきます。今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

2025年4月より、深草亜悠美が新事務局長に就任いたしました。新体制のもと、FoE Japanはこれからも社会正義の実現に向けて、より一層前進してまいります。今後の活動にも、ぜひご注目ください。

前事務局長 満田夏花より



事務局長として7年間在職いたしました。FoE Japanも若いスタッフが増え、悩んだり迷ったり議論したりしながら、時代のダイナミズムにあわせてなんとか活動を継続してきました。

一方、気候危機、生物多様性の危機はますます深刻となってきています。各国で民主主義と人権が脅かされ、市民による草の根の環境運動は試練にさらされています。こうした中、国際感覚にすぐれ、"Resist, mobilize, transform"を掲げ、弱者とともに立ち、公正で民主的な社会の実現をめざすFoEインターナショナルの文化を色濃く受け継ぐ深草の事務局長就任はとても心強く、FoEが生き残り、次の世代に引き継がれていくことに希望を感じています。

私自身は、2011年の福島第一原発事故以降は、脱原発・福島支援の活動に全精力を注いできた感があります。残念ながら、今、原発事故の記憶は薄れ、政府の原発推進プロパガンダが社会に浸透しつつあります。再び原点に立ち返り、精一杯、こうした動きに対抗していきたいと思います。

新事務局長 深草亜悠美より

私とFoE Japanとの関わりは、2012年に学生インターンを始めたところからスタートしました。当時、脱原発・エネルギー政策に関する活動の最前線にいたスタッフの姿や、海外の団体と連携しながら草の根の活動をするFoEの活動から多くのことを学び、2016年に正式にスタッフとなりました。

私たちを取り巻く環境は、これまでになく早いペースで変化していると感じますが、環境を蔑ろにして経済的利益を優先し、格差・人種差別・移民排斥が蔓延る社会構造は長年にわたり大きく変わっていません。

課題が山積する中で、成果や変化を生み出すことの難しさや希望を持ち続けることの難しさを感じる一方、地域で立ち上がって活動を続けてくださっている方々、FoEを信じ支えてくださる方々、そして世界各地でたたかうFoEの仲間たちから、たくさんの希望をいただいています。引き続き、FoE Japanへのご支援をよろしくお願いいたします。





BE A FRIEND OF THE EARTH !

○ 会員になって支える（個人会員 5,000円／年～）

日ごろ気候変動などに関心を持っていても、何から始めてよいのかわからない方も多いと思います。まずはFoE Japanの会員になって、一歩踏み出してみませんか？
環境問題を生み出すしくみを一緒に変えていきましょう！

○ 自由な金額の寄付で応援する

単発でのご寄付はもちろん、月額 500 円から、FoE Japanの活動を応援するマンスリーサポーターも募集しています。FoE Japanは認定NPO法人のため、ご寄付は寄附金控除の対象になります。

くわしくはこちら

<https://foejapan.org/get-involved>



認定NPO法人 FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9

TEL: 03-6909-5983 E-mail: info@foejapan.org

<https://foejapan.org/>